KYOTO
UNIVERSITY
ANNUAL REPORT
2026

KYOTO UNIVERSITY
ANNUAL REPORT 2026

KYOTO UNIVERSITY

ANNUAL REPORT

アニュアルレポート2026



発行：京都大学広報室（2026年11月発行）
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
TEL 075-753-7531（代表）
kohho52@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp
www.kyoto-u.ac.jp

京都大学アニュアルレポートはウェブサイトにてPDFでもご覧いただけます。
https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/public/issue/annual-report

※ 本誌に記載の所属・職名は、行事開催時点もしくは発表時点のものです。

表紙：京都大学百周年時計台記念館
記念館の北側、ガラス張りの百周年記念ホール越しに望む時計塔。
時計塔の北側面には、地上から25mの位置に鋼鉄製の鐘がある。モーターでワイヤーを引っ張り、鉄のハンマーが鐘を打つ仕組みで、現在は8時、12時、18時と1日3回、時を告げる音色を響かせている。

Contents

2　総長メッセージ
3　数字で見る京都大学
5　国際卓越研究大学として
7　ガバナンス
9　教育
11　研究
13　共創
15　DEIB
17　グローバル展開
18　医学部附属病院
19　課外活動
21　財務情報
25　同窓会・基金



総長メッセージ　京都大学をご支援いただいている皆様へ

―自由の学風を礎とする京都大学に新たな学術基盤を築く―

国際卓越研究大学としての新たな一歩とデパートメント制の推進

京都大学は1897年の創立以来、自主性を重んじる「自由の学風」のもと、世界を牽引する独創的な研究活動を展開するとともに、対話を根幹とする自学自習を通じて創造的精神を涵養する教育に努めています。2026年7月、本学は国際卓越研究大学に認定され、研究等体制強化計画の認可を受けて、新たな一歩を踏み出しました。本計画では基本理念のもとで以下のビジョンを掲げています。

・自由で独創的な研究による知の創生によって、社会の多元的な課題解決と社会を変革するイノベーションの創出に貢献
・世界のアカデミアを牽引する優れた研究者とグローバルに活躍する高度な専門能力を有する人材を養成・輩出
・国際社会に開かれた総合大学として、世界から多様な人材が集う国際的な知の拠点(ハブ)を形成

自由の学風を礎とする京都大学に新たな学術基盤を確立し、これらのビジョンの実現を目指します。その土台となるのが、研究力の向上を目的とするデパートメント制の導入とそれに基づく研究体制および教育システムの整備・充実です。

人と人とのつながりから新たな知を生み出す

本学は総合大学として、多様な分野において独創的な研究を展開し、新たな知を生み出してまいりました。それらの知は学術の発展に寄与し、社会課題の解決に貢献するとともにイノベーションの源泉となっています。こうした実績が国内外から優秀な研究者や学生を惹きつけ、さらなる知の創造と新たな研究者や高度人材の輩出を生む好循環を形成してきました。この人と人とのつながりから知を生み出す好循環が京都大学の強みであり、未来を切り拓く原動力です。

こうした取り組みを着実に遂行するためには、基盤的経費の確実な維持に加え、自律的な財政基盤の強化が不可欠です。本学の独創的な基礎研究を深化させる産学連携やスタートアップ創出、ファンドレイジング(基金拡充)を力強く推進し、財務・経営改革を進めてまいります。あわせて、大型研究設備等のコアファシリティを地域・他機関へ広く共用化するなど、社会や地域とともに成長するオープンな知の拠点としての役割を果たしてまいります。

おわりに

本レポートでは、京都大学の教育・研究活動の成果と挑戦、そして大学運営を支える財務状況についてご紹介しております。日頃、本学の活動をご支援いただいている皆様におかれましては、本学の取り組みをご理解いただき、今後とも変わらぬご支援とご協力を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2026年11月
京都大学総長　立川康人

数字で見る京都大学

創立 Establishment

1897年

1897(明治30)年6月18日 創立
(日本で2校目の帝国大学として京都帝国大学創設)
2022(令和4)年には、創立125周年を迎えました

学生数 Students

22,700名

学部生 12,800名 (2,900)
大学院生 9,900名 (2,800)
[留学生 3,000名]

( )は女子学生

教職員数 Faculty and staff members

8,800名

教員 3,600名 (700) 研究員 600名 (200)
職員 4,600名 (3,200)
[外国人教職員 600名]

( )は女性

組織 Organization

学部 Faculties	大学院 Graduate schools	附置研究所 Research institutes
10	18	13

支援組織等 Support organizations	その他の学内組織 Other campus organizations
30	5

キャンパス数 Campuses

京都に3箇所
(吉田・宇治・桂)

3

国内の研究所 附置研究施設等

Off-campus research and education facilities in Japan



44

栄誉 Award winning research

ノーベル賞

13名

アーベル賞	フィールズ賞	ガウス賞	ラスカー賞	チャーン賞
1名	2名	1名	5名	1名

財務状況 Finance condition

総事業費(受入額)

2,030億円

保有特許 Patents

3,213件

国内 1,502件
国外 1,711件

同窓会 Alumni associations

国内	64
海外	33
学部・研究科	51

京大発ベンチャー創出数 Startups

503社

さらに詳しく知りたい方は以下の刊行物をご覧ください。

データから見る京都大学
https://www.kyoto-u.ac.jp/ja/about/data



京都大学概要

各年度時点の本学の組織、沿革、各種データ等をまとめた冊子です。



アカウンタビリティレポート

エビデンスベースの大学運営を支援するために必要なデータをまとめた冊子です。



TREND FOCUS

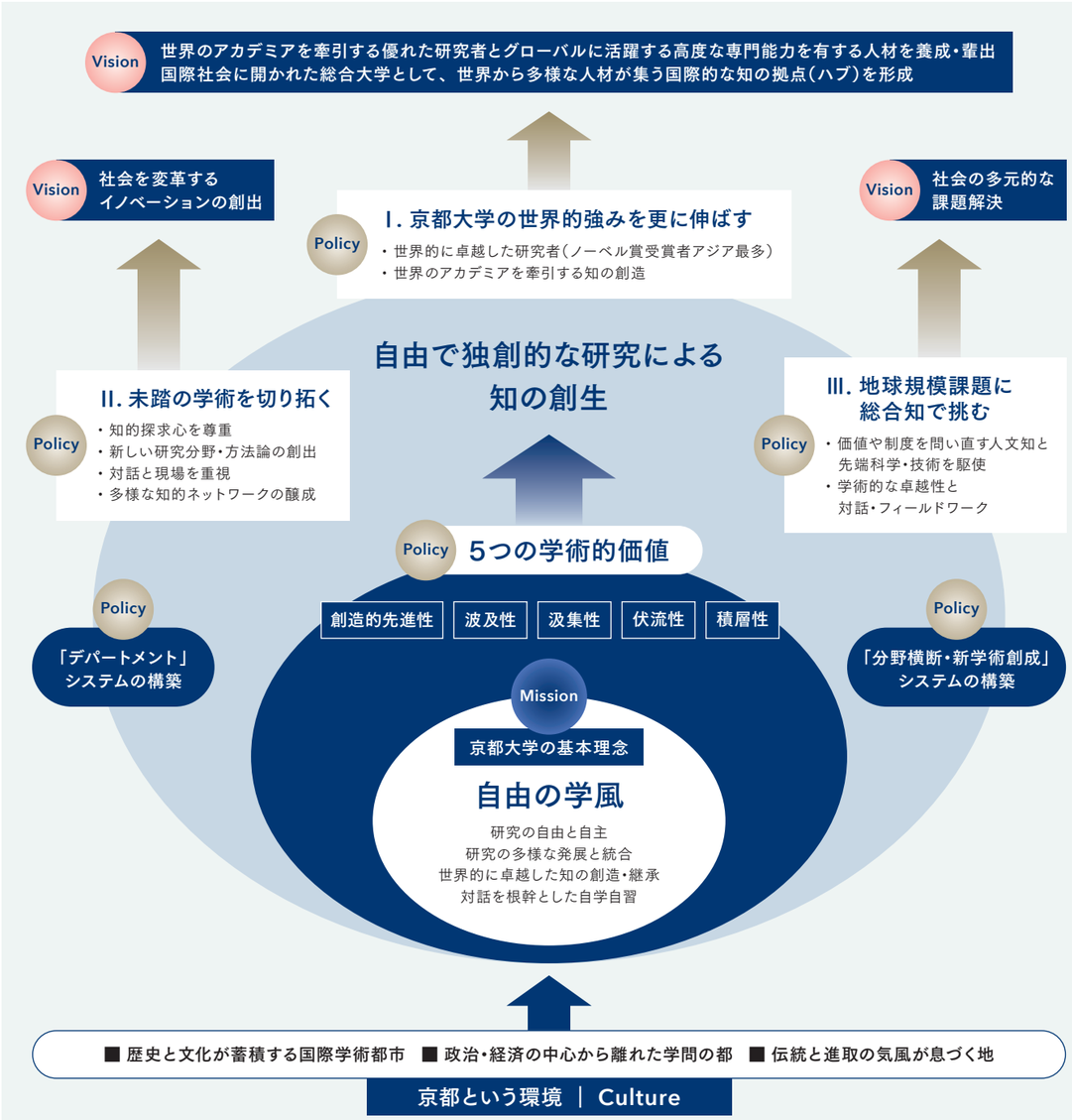
アカウンタビリティレポートから注目度の高い情報をピックアップし、本学の「いま」を発信する関連小冊子です。

国際卓越研究大学として

―世界から多様な研究人材が集う知の拠点へ―

京都大学は、令和8（2026）年7月31日付で「国際卓越研究大学」の認定を受け、同年8月7日付で「国際卓越研究大学研究等体制強化計画」が認可されました。
国際卓越研究大学として、京都大学は今後も、個性豊かな研究者が自らの知的好奇心に基づき、既成の概念にとらわれることなく自由闊達な対話を重ねられる「自由の学風」のもと、新たな学問的発見・発明を生み出し続けます。そして、社会にインパクトを与える知の源泉としての役割を果たしつつ、充実した研究環境と支援体制を確保することで、世界中から多様な研究領域の優れた研究者が集う知の拠点（ハブ）となることを目指します。

国際卓越研究大学のミッション・ビジョン・ポリシーの全体像



デパートメント制の導入を核とした大学改革

研究等体制強化計画では、ビジョンを実現するために、学術領域を基盤とするデパートメント制の導入を核として、教育・研究、ならびに大学運営のすべてにわたる組織改革・システム改革を掲げています。

研究改革

- **独創的かつ卓越した学術研究成果を生み出し続けられる組織・支援体制の構築**
- **研究人材・研究時間・研究環境・多様性に配慮した戦略的な研究資源アロケーションの実現**

● 学術領域を基盤とするデパートメント制の導入
● デパートメントの枠組みを越えた「分野横断・新学術創成」システムの構築
● 次世代の高度研究人材の獲得・育成（優秀なポスドク・若手研究者のポストの拡充 等）
● 本学独自の5つの評価軸（COMON）の導入
● 研究力強化に関する大学の重要事項を審議し意思決定を支援する「研究諮問委員会」の設置

教育改革

- **デパートメントの研究力に裏付けられた高度人材の育成システムの整備**
- **アカデミアのみならず多様な分野での活躍を促すキャリアパスの創出**

● メンターシップに基づく高度な大学院教育の推進（デパートメントごとの学位プログラム 等）
● 社会の要請に応じた教育の展開
（アントレプレナーシップ教育、社会人向けリカレント教育プログラムの拡充 等）
● 優秀な留学生の増加と国際共修環境の整備

成長戦略

- **学術研究成果を社会・経済価値につなげる体制・仕組みの整備**
- **創出した価値を学術研究への再投資、独自基金の拡大へと循環させる仕組みづくり**
- **ファンドレイジング、グローバルスタートアップ創出等の相乗効果による外部資金獲得増（自立的財政基盤の確立）**

● 成長戦略本部における寄付・スタートアップ投資・知的財産・共同研究等の総合マネジメント
● 各事業の相互作用・相乗効果による外部資金収入の平均年5%成長
● 学術的・社会的インパクトに基づくファンドレイジング
● 成長戦略のための海外拠点網と現地展開の拡大

経営改革

- **総長・プロボスト・CFOによる戦略意思決定システムの整備**
- **「教員組織／事務組織」から「研究組織／教育組織／支援組織」への再構築**

● 自立的財政基盤確立に向けた大学独自基金造成
● 大学経営人材を確保・育成するための人事・給与制度の改革
● 多職種協働型の総合的な支援マネジメント体制の整備

京都大学のガバナンス体制



［総長・理事一同］
上段左から、北島 薫、大嶋 正裕、浅山 理恵、吉田 光成
下段左から、椹木 哲夫、北川 宏、立川 康人、江上 雅彦、稲垣 恭子

― 高度な大学運営を実現するガバナンス ―

総長のリーダーシップを支える執行部と専属オフィス

学長である総長が全体を総理し、研究・教育・経営を推進していくにあたり、適切な権限と責任の分担による業務執行体制となるようプロボスト及びCFOを含む理事を配置している。特に、総長、プロボスト、CFOの3者による戦略調整を行う仕組みを整備し、高度な大学運営を支える機動的かつ的確な意思決定体制を構築している。また、総長、プロボスト、CFOの高度な意思決定を支える専属のオフィスを各々設置している。

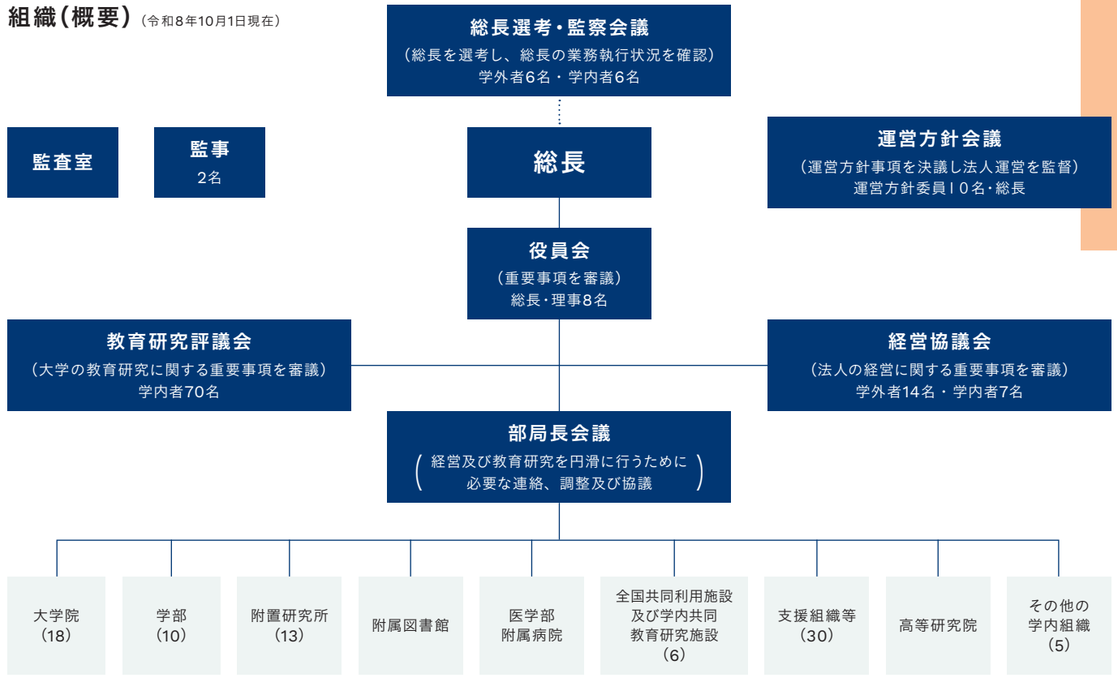
「機能」に基づいた組織への再構築と支援体制の整備

従来の職種に紐づいた組織（教員組織や事務組織）から、機能に基づいた組織（研究組織・教育組織・支援組織）へと再編を進めている。そして、支援組織においては、教員、専門職、事務系総合職による多職種協働型の総合的な支援マネジメントを行う体制を基本としている。また、学術領域を基盤とするデパートメント制の導入などの抜本的な組織改革に向けて、専門スキルを有する支援人材の拡充をはじめ、教員が最大限研究・教育に専念することのできる体制の整備を進めている。

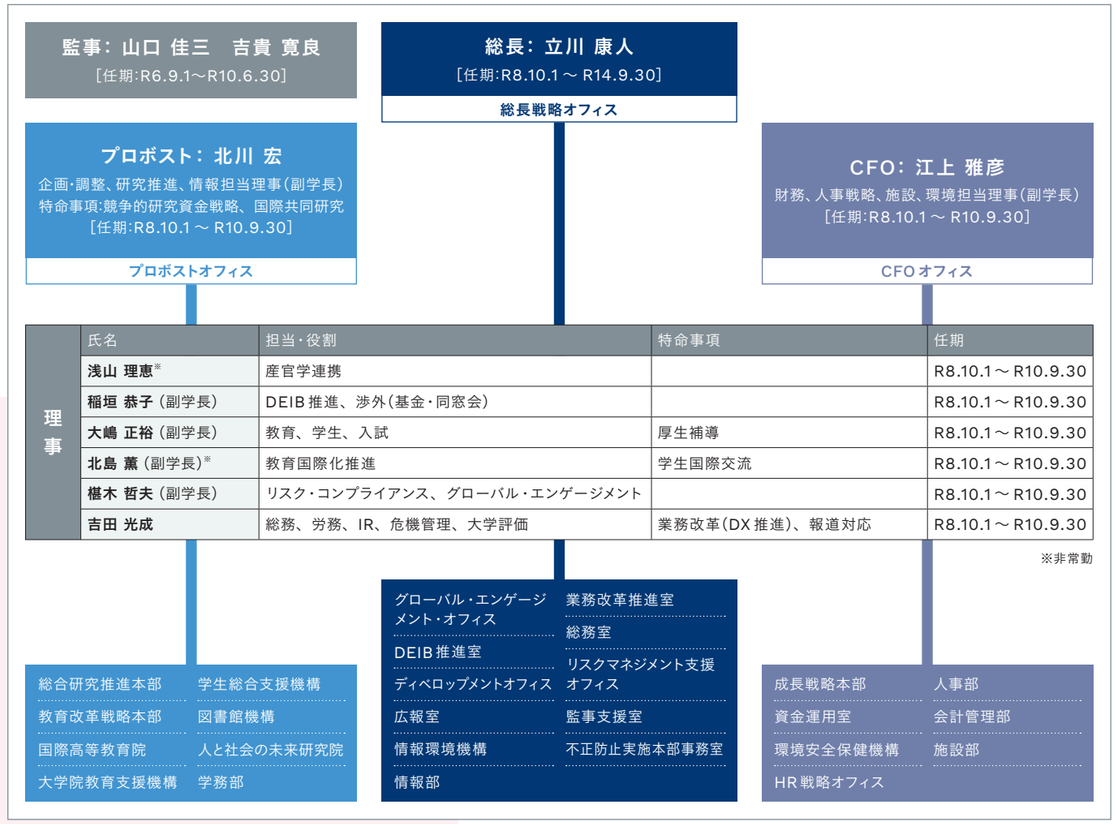
多様なステークホルダーの声を反映する運営方針会議等の全学会議

運営方針会議、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しており、それぞれの役割に応じ、所管事項を審議または決議し、高度で安定的な大学運営を行うことのできる体制を構築している。特に、運営方針会議においては、構成員11名のうち過半数の6名を、経営協議会においては委員21名のうち3分の2にあたる14名を、学術界、産業・経済界、行政など広く学外の者から任命している。これにより、高い専門性や幅広い知見を取り入れ、多様なステークホルダーの声を大学経営に反映できる体制を構築している。

組織（概要）（令和8年10月1日現在）



総長・理事 支援組織概要



理事	氏名	担当・役割	特命事項	任期
	浅山 理恵※	産官学連携		R8.10.1～R10.9.30
	稲垣 恭子（副学長）	DEIB推進、渉外（基金・同窓会）		R8.10.1～R10.9.30
	大嶋 正裕（副学長）	教育、学生、入試	厚生補導	R8.10.1～R10.9.30
	北島 薫（副学長）※	教育国際化推進	学生国際交流	R8.10.1～R10.9.30
	椹木 哲夫（副学長）	リスク・コンプライアンス、グローバル・エンゲージメント		R8.10.1～R10.9.30
	吉田 光成	総務、労務、IR、危機管理、大学評価	業務改革（DX推進）、報道対応	R8.10.1～R10.9.30

※非常勤

学生が国内外から集い、ともに学び、世界に羽ばたく大学に

「学びたい」をあらゆる面からサポート、グローバル人材を育成・輩出

統合型複合科目―「目からウロコ」の体験から研究探求意識へ

京都大学では、2025年度より学部新入生を主な対象とした「統合型複合科目」を開講しています。社会の複合的な課題をテーマに、様々な部局の最先端研究者が登壇する講義と少人数演習（週2コマ）を組み合わせ、2026年度は英語で実施する2クラスを含む計15クラスを開講しています。

文理の垣根を越えた学びや学生同士の協働学習を通じて、自ら問いを立て、調べ、議論する実践的なアカデミックスキルを習得。正解のない課題に向き合う研究探求意識を涵養し、大学での深い学びへの転換を図ります。

世界に伍する研究大学である本学ならではの授業を通じ、多面的な視点を得る「目からウロコ」の経験と、大学で学ぶ真の魅力を発見していきます。





優秀な留学生の積極的な獲得と多様化の促進　https://www.iup.kyoto-u.ac.jp/

Kyoto iUP (Kyoto University International Undergraduate Program)

京都大学では、入学段階での日本語能力を一切問わず、入学決定後に徹底した日本語教育を継続的に実施し、専門教育段階から日本語で講義等を行うことで、日本語で学部卒業レベル（あるいは修士課程や博士後期課程修了レベル）の専門知識を獲得した留学生を育成しています。この取組によって、単に言葉の壁を取り除き、世界中からトップレベルの留学生を学部段階から受け入れるだけではなく、企業や大学における先端的研究・開発が英語以外の言語で行われるという世界的にも稀な我が国の特性に対応し、グローバル展開を図る日本企業および日本経済そのものを牽引できる、きわめて高度な外国人留学生の輩出と日本社会への定着に貢献することを目指しており、さらに拡大していきます。2025年度には795名の出願者（62の国・地域）から34名（9の国・地域）を予備教育履修生として受け入れ、Kyoto iUP 生の総数（卒業生含む）は、152名（22の国・地域）となりました（2025年度末現在）。







教育・学修における生成AI利用に関するガイドライン等の制定・公表

本学では、2026年3月より在学生向けに学生用Google Workspaceの生成AIサービスの提供を開始しました。これに先立ち、本学における教育・学修でのAI利用に関する基本的な考え方や取り組むべき事項、行動計画等をまとめた「京都大学の教育・学修におけるAIイニシアティブ」と、現時点で教職員と学生が共通理解を図るべき生成AI利用のメリット・リスク・対応策を示した「京都大学の教育・学修における生成AI利用に関するガイドライン」を制定・公表しました。また、2026年度から新しい全学共通科目として「情報AI基礎」「情報AI基礎演習」等を開講しました。

これらの取組により、教職員と学生の共通認識の下、学生一人ひとりが生成AIの特性や倫理的課題を正しく理解し、主体的に学びに活かす能力（AIリテラシー）の育成に寄与することを目指しています。

インド・オーストラリアから短期インターンシップ生を受け入れ

―新たな地域から優秀な大学院留学生のリクルーティング―

Kyoto University Short-Term Academic Research (KU-STAR) Program

大学院教育支援機構では、大学院留学生の増加を目指して短期インターンシップ「Kyoto University Short-Term Academic Research（KU-STAR）Program」を実施しています。2025年5月～7月にはインドから、2026年1月～2月にはオーストラリアから、優秀な学生を受け入れました。選ばれた学生は、プログラム期間中、自身が選択した研究室で研究スキルを磨き、日本語授業や日本文化体験等に参加するなどしました。将来の本学大学院への進学、日本及び世界の産学界を牽引するグローバル人材の育成に繋げます。







社会の要請に応じた多様な大学院生・社会人向けプログラムを展開

1. 大学院教育支援機構 教育コース

多様化する社会ニーズに応える人材を育成するため、2025年度は8コース（「産学協同教育コース」「教育能力向上コース」「グローバル生存学コース」「デザイン学コース」「数学・数理科学イノベーション人材育成強化コース」「サステナビリティ総合知コース」「ウェルビーイング総合知コース」「フロンティア開発総合知コース」）を開講し、298名が登録しました。大学院共通科目群・大学院横断教育科目群を活用することで、大学院生が専門領域を超えて様々な分野で活躍するための知識や技能を提供しています。







2. 京都大学のリカレント教育『社会人の挑戦を支える知と実践のプラットフォーム』

現代社会では、急速な技術革新や社会構造の変化に伴い、学び直しや新たなスキルの習得に対する社会人の関心が高まっています。京都大学は、こうしたニーズに応えるべく、多岐にわたる教育プログラムを展開し、社会人が専門知識を深め、実践的スキルを向上させる機会を提供しています。





世界を舞台に研究を深め、新たな知見を探求する機会を提供

大学院教育支援機構（DoGS）海外渡航助成金

大学院教育支援機構では、大学院教育のグローバル展開を強化するため、大学院生によるフィールド調査、国際学会での研究発表、海外での共同研究や研究指導など、さまざまな目的による海外渡航を幅広く支援しています。2025年度は、579件の応募のうち84件を採択しました。また、DMG森精機株式会社からの支援による特別枠を設け、78件の応募のうち5件を採択しました。

常識にとらわれない探求心を支え、未来を拓く次世代の知を育む

北川進 理事・副学長、高等研究院特別教授が2025年ノーベル化学賞を受賞

多孔性金属錯体(MOF)の開拓と環境・エネルギー問題への貢献

本学の北川進 理事・副学長、高等研究院特別教授が2025年ノーベル化学賞を受賞しました。授賞理由は「多孔性金属錯体(MOF)の開発」で、Richard Robson(リチャード・ロブソン)教授、Omar M. Yaghi(オマー・ヤギー)教授との共同受賞となります。
北川特別教授は、金属イオンと有機配位子が規則的に結合したナノサイズの多孔性材料「MOF」を開発。その細孔に気体を大量に取り込めることを1997年に世界で初めて立証し、これをきっかけに、MOFによる水素や天然ガスの大量吸蔵をめざす研究が世界中で盛んに行われるようになりました。気体の貯蔵や分離、さらには違う性質を持った気体へ変換する触媒としての利用が期待されており、エネルギー・環境・生命といった今日の課題に化学がどう応えるか、その新しい領域を切り拓いた仕事として、国際的に高く評価されています。
受賞決定翌日の会見では、研究者を目指す若い世代に向けて、京都大学の伝統である知的好奇心を大切にし、「無用之用」の精神で面白いことに挑んでほしいと語りました。いま役に立たないと思われていることも、違う視点で見れば大きな意味を持ちうる。「もうすでに先人たちが多くの研究をしてきたから、『やることがない』と、あきらめず、チャレンジ精神を持って挑戦していただきたい」。環境、エネルギー、生命、医療と課題は山積しているとして、「若い方々には、ますます研究にのめりこんで欲しいと思います」と結びました。




© Nobel Prize Outreach. Photo: Nanaka Adachi

日豪印(AIJ) Week FY2025:
三か国の連携で拓く若手研究者の国際共同研究と次世代ネットワーク

総合研究推進本部は、これまで培ってきた若手支援の知見やネットワークを活かし、日豪印の複数研究機関と連携して、若手研究者が国際的な視野を広げ、グローバルな研究ネットワークを構築するための支援を行っています。2025年には2回にわたり「日豪印Week」を実施し、11月27日にはその集大成となる「日豪印・京都ラウンドテーブルFY2025」を開催しました。公募で選ばれた9課題に取り組む3カ国の研究チームが参加し「AIJ (Australia, India and Japan) の研究協力におけるコモナリティと独創性」をテーマに議論を深めました。今回、インドおよび豪州の大学からも共同資金(マッチングファンド)が拠出され、持続的な3カ国連携に向けた大きな一歩となりました。今後は9グループの研究活動を本格化させるとともに、外部資金の獲得やパートナー校との資金継続協議を通じて、持続可能な国際共同研究ネットワークの確立を目指します。







京都大学レクチャーシップアワードを創設

2025年度は医学・生命科学分野の受賞者を決定

2025年度、京都大学レクチャーシップアワードを創設しました。アジア最多のノーベル賞受賞者を輩出してきた本学が、その伝統を背景に、次代の科学技術を切り拓く新進気鋭の卓越した研究者を、国内外を問わず顕彰する国際学術賞です。特色は、受賞者を京都に招へいし、特別レクチャーと交流を通じて、次世代の研究者に触発の機会を届ける点にあります。
第1回となる医学・生命科学分野の受賞者は、プリンストン大学のクリフォード ブラングウィン博士。受賞理由は「『液-液相分離(LLPS)』が細胞内の空間的組織化の基本原理となることを発見」。細胞のなかで物理現象が働き、膜を持たない構造体をつくり出していることを示した業績で、「細胞は膜で仕切られる」という従来の常識を塗り替えるものです。
百周年時計台記念館で開催した授賞式・記念講演会には、多くの研究者や学生が集まり、活発な議論が繰り広げられました。あわせて開催された若手研究者との交流ワークショップでは、研究への熱意や考え方、キャリア形成について熱い議論が交わされ、次世代の知を刺激する貴重な機会となりました。





京都大学発の雑誌『京大マガジン』を創刊

出版を通じた研究者交流の基盤形成・研究推進事業

京都大学総合研究推進本部では、株式会社ミシマ社との共同企画として『京大マガジン』を創刊し、2026年3月19日に0号「失敗」を刊行しました。『京大マガジン』は京大の基本理念にある「研究の自由と自主」の思想を体現することを目指して制作する、新しい雑誌です。ミシマ社との共同により大学の内と外をつなぎ、社会への回路を開くことで、研究の多様性や潜在的可能性を可視化し、内外での対話をベースに研究を推進してまいります。刊行後は関連イベントも含め学内外で大きな反響を呼び、0号も即完売となるとともに、10代〜80代のじつに多様な読者からハガキが届き、「大学で勉強することが楽しみになる」「『学際』ではなく、研究者がまったく異質の領域から刺激を受けて新たなるものを創り出すのが愉快」「とにかく自由で、無意味で無駄なことが許容される(むしろ奨励される)学風がにじみ出ている」など、多くの熱のこもった感想や応援メッセージが寄せられました。











異分野融合を促す学内ファンド「むすびめ」を創設

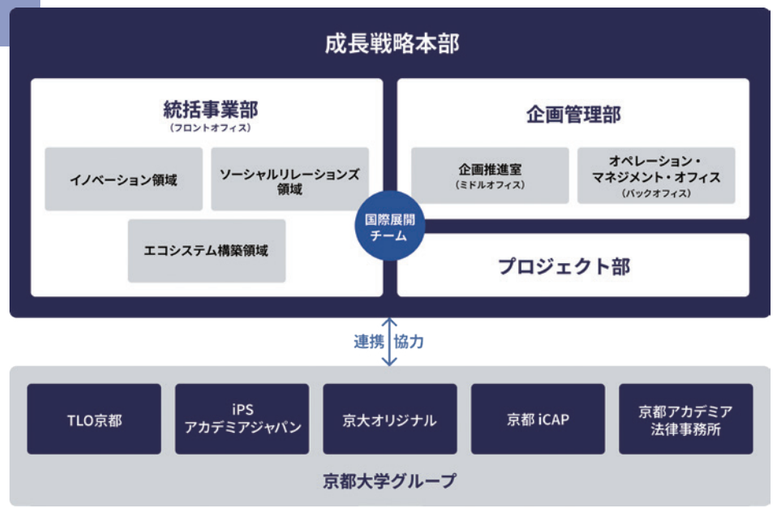
自由度の高い研究資金と他分野との交流を育む研究会で研究を深化

京都大学は2025年度、人文社会科学から自然科学まで全分野を対象に、異分野交流を通じて研究の深化を目指す学内ファンド※「むすびめ」を創設しました。採択者には自由度の高い研究資金と、他分野の研究者と相互研鑽を重ねる研究会への参加機会を提供しています。初年度は56名の応募から48名を採択し、2026年度末まで2ヶ月に1回のペースで研究会を開催。日常では接しない研究者同士の交流により、新たな視点の獲得やネットワーク構築、他分野への理解醸成につながると好評を得ています。
※学内ファンド:本学の目標に向け、学内資金を教職員等に提供する制度。

社会との共創により新たな価値観・ビジョンを提示

成長戦略本部が共創を推進

2024年4月、研究成果活用とファンドレイジングの機能を統合して創設した成長戦略本部では、大学の知を産業界につなぎ、新たな価値を創出することをめざして、さまざまな連携を行っています。



IAC 京都大学 成長戦略本部
Institutional Advancement and Communications

新たな価値を社会へ

社会課題対応型プラットフォーム
アカデミアの視座と思考

イノベーション創出を起こす包括連携―京都大学×堀場製作所「HONMAMON共創研究」

成長戦略本部では、企業との「包括連携」を通じて社会イノベーションの創出を推進しています。株式会社堀場製作所との連携プログラム「HONMAMON共創研究」は、短期的な実用化や具体的な出口をあえて定めず、長期的な視野に立って、将来の分析・計測・制御技術につながる研究シーズの創出をめざします。基礎研究者や若手研究者との共創を通じて、よりよい未来を創る「ほんまもん」の技術を育み、次世代を担う人材を育成します。2026年5月20日には、2024・2025年度に採択された計8課題を対象とした「研究実施報告会」が開催されました。当日は活発な質疑応答に加え、ナノテクノロジーハブ拠点や物質一細胞統合システム拠点（iCeMS）の見学や意見交換会も行われ、参加者同士の交流を深め、共創を促進する有意義な場となりました。2026年9月時点で総勢11名の研究者が採択され、堀場製作所およびそのグループ会社の社員とともに研究に取り組んでいます。成長戦略本部では「HONMAMON Stories」と題し、採択研究者自身が研究内容や共創の意義、今後の目標を語った動画を公開しています。さらに、堀場製作所のオウンドメディア「HORIBA Talk」と連携し、動画では語り尽くせなかった思いや背景を掘り下げるインタビュー記事も掲載しています。今後もさまざまな企業と手を取り合い、新たな価値創造に挑み続けます。

https://iac.kyoto-u.ac.jp/activity/3364/





京都大学×NINEJP、全国9拠点との共創で、日本のライフサイエンス研究を世界へ

2026年6月22日から25日まで、米国・サンディエゴで世界最大級のバイオ医薬品カンファレンス「BIO International Convention 2026」が開催されました。京都大学は、2024年の初出展から3年連続で、全国9つの大学発スタートアップ支援プラットフォームが連携する「NINEJP」とともにブースを出展しました。京都大学は、NINEJPの国際展開を担うワーキンググループの主幹機関として出展を取りまとめ、各地の大学が有する研究シーズや大学発スタートアップを一体的に紹介しました。会場では、製薬企業、投資家、研究機関等との個別面談やネットワーキングを行い、共同研究や事業化、起業、海外展開につながる可能性を探りました。合同ブースには、会場内でひときわ目を引く半円形のレイアウトを採用しました。中央を通り抜けられる開放的な導線と商談スペースを設け、来場者との交流を促しました。また、NINEJP参画機関から収集した研究シーズや大学発スタートアップ・プレスタートアップの情報をオンラインで国内外へ発信するプラットフォーム「Made in Campus」も紹介。展示会での対面交流とオンラインでの継続的な発信を組み合わせ、地域や大学の枠を越えた連携を推進しました。京都大学は今後も、NINEJPをはじめとする国内外のパートナーとの共創を通じ、日本各地の研究成果や大学発スタートアップを世界へつなぎ、その社会実装を後押ししていきます。



半円形のユニークなレイアウトを採用した京都大学・NINEJP合同ブース



ブースでは個別面談などが行われた

人文学の知で、社会の根源的な問いに向き合う　https://rethinking-tf.iac.kyoto-u.ac.jp/

成長戦略本部は2025年4月、本学が誇る「京大人文知」の視点に基づいた共創を推進するため「人文知ユニット」を設置しました。急速な変化を遂げる現代社会において、目先の課題解決に安住せず、人間の思考や倫理といった根源的な問いに向き合う姿勢がますます重要になっています。そこで、2025年11月には、一般社団法人京都哲学研究所との包括協定のもと、AI時代の倫理や「価値多層社会」を巡る国際セミナー等を開催し、学問領域や産官学の枠を超えた議論を展開。さらに2026年7月には、自発的な対話と共創の場としてウェブサイト「Rethinking the future –未来を再考する人文知」をオープンしました。本ユニットは、企業や行政、市民が立場を超えて集い、ともに未来を捉え直す知のプラットフォームとして、京大人文知の社会・国際展開を牽引していきます。


2025年11月に開催した国際セミナーの様子



“京大人文知”を発信するウェブサイト

起業家育成プログラム　https://kuep.jp

京都大学アントレプレナープラットフォーム（KUEP: Kyoto University Entrepreneur Platform）は、京都大学を起点に、起業を志す学生・研究者に必要なさまざまなリソースを提供する基盤です。レーザーカッター等のデジタルファブリケーション機器を備えた試作環境と、起業家・専門家・学内外の関係者とのネットワークを通じて、アイデアの具体化から事業化に向けた挑戦までを支援しています。





多様性を力に変え未来を拓く

DEIB推進宣言

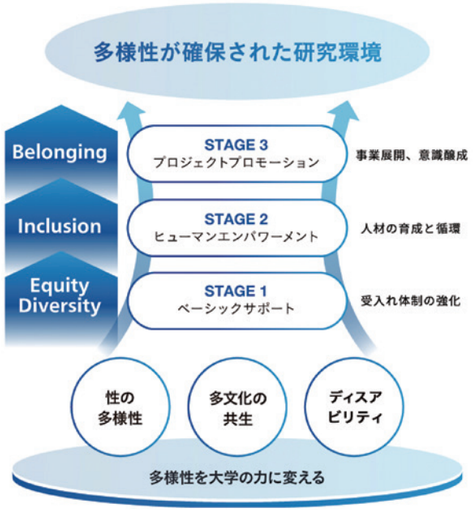
DEIB KU

2025年4月7日に「京都大学DEIB推進宣言」を公表しました。この宣言は、本学のDiversity、Equity、Inclusion、Belongingの考え方を示したものです。

京都大学DEIB推進宣言

多様性の尊重は、社会における基本的な価値であると同時に、大学にとって成長と発展の原動力となるものです。京都大学は、自由の学風の伝統のもと、型にはまらない思考を歓迎し育み、独創的な研究を生み出してきました。この伝統をDEIBの観点からさらに深化させ、異なるバックグラウンドや経験を持つ人々を積極的に受け入れることで、活力のある大学として信頼と期待に応えることを旨とし、「京都大学DEIB推進宣言」を掲げます。本学は、性別、国籍、身体的特性や、宗教、性的指向など、異なる視点や経験を持った多様な人を受け入れ、違いに応じた適切な支援（Diversity & Equity）の充実や互いに尊重し合い、それぞれの個性と能力を存分に発揮できる環境（Inclusion）の整備に力を注いでいます。さらに、多様な視点や価値観をただ受け入れるのではなく、それらを組み直し織り合わせることによって、深い理解と新たな価値が生まれます。開かれた対話や議論が展開される環境のなかで、自らのアイデンティティの一部として京都大学に愛着と誇りをもてる共創的なコミュニティ（Belonging）へと、深化させていきます。京都大学は、DEIBの理念を堅持し、多様性を力に変え、未来を拓いていく大学であることを目指します。

DEIBと3つのステージ



DEIB推進宣言に基づき、性の多様性、多文化共生、ディスアビリティの重点領域において多様な人材を研究環境とライフサポートの両面で支える「ベーシックサポート」、人材の育成と循環を促進する「ヒューマンエンパワーメント」、本学の取組を基にした他機関への事業展開・社会への普及を目指す「プロジェクトプロモーション」の3つのステージに応じた取り組みを進めていきます。

女性研究者・学生の顕彰

「京都大学たちばな賞」や「京都大学久能賞」の授賞も、若い女性研究者の励みとなり、受賞者が後に学外の重要な賞を獲得するなど、確実なステップアップを実感しています。また、2021年には、各方面でご活躍の京都大学出身の女性を対象に「京都大学ここのえ会」を設立してネットワーク構築を図り、女子学生・研究者への支援と女性活躍機会拡大や課題解決に取り組んでいます。



たちばな賞表彰式の様子



久能賞表彰式の様子



多様性に配慮した環境改善

誰もが安心して快適に過ごせるキャンパスの実現を目指し、2025年度より部局の生理用品設置費用を大学が支援する「生理用品設置支援事業」を開始しました。本制度により、2025年度は24部局・267箇所の女性トイレや多目的トイレで生理用品の常設提供が実現しました。

女性アカデミックリーダーシップ探求プログラム

女性研究者を対象として、国内外の女性学長や大学執行部層による講演、意見交換を通じて、大学運営における教育、研究の在り方や女性研究者のキャリアに関する多様な視点に触れながら、自身の観点からリーダーシップ像を考えるプログラムを実施しています。2025年10月からのパイロットプログラムを経て、2026年4月からは参加者が身近な課題の解決に向けた取組を実践する「実践プロジェクト」を実施しています。



障害のある学生への支援　https://www.assdr.kyoto-u.ac.jp/drc/

京都大学において、学ぶことや研究することに障害（社会的障壁）が生じた時、どのような解決策や選択肢があるでしょうか。学生総合支援機構 障害学生支援部門（DRC）が、障害のある学生やその周囲の教職員、受験希望者の相談に応じています。専任スタッフが相談を受け、授業などでの合理的配慮の調整やノートテイク・移動介助等学生サポーターの派遣、AT（支援技術）の提供など、各種修学支援を行っています。これらの活動が評価され、2023年9月5日、「障害者雇用優良事業所等京都府知事表彰」を受賞しました。



障害学生支援ガイドブック

京都大学における障害学生支援のシステムやDRCの紹介、各種障害に関する基礎的な知識・支援方法などを整理し、冊子として教職員に配布しています。実際に障害のある学生に対応する必要が生じた場合には、その都度、個別に相談していくことになりますが、手がかりとして活用しています。

フリーアクセスマップ

DRCでは従来のものとは少し異なる視点で情報を表示する方法を考え、マップを作成し配布しています。本マップは、主に車椅子利用者などの移動困難者の目線で作成したもので、従来のように道筋や設備の使用を限定し指示するようなものではなく、目的地までのバリア（障壁）を適切に表示することで、自らのスキルに合わせて道筋などを選択できるような形式にし、ネーミングも「フリーアクセスマップ」としています。



上記のコンテンツは、DRCのウェブサイトで公開しています。　https://www.assdr.kyoto-u.ac.jp/drc/contents/

Kyoto University Disability Resource Center

京大式障害者雇用モデル





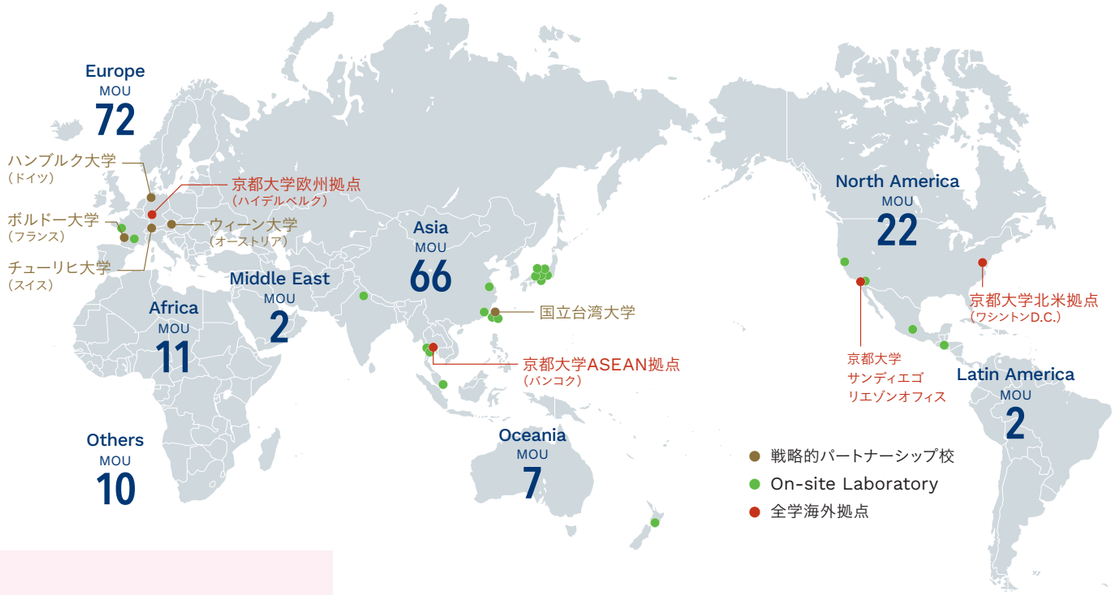


全学的な障害者雇用の窓口として「業務支援室」を設置し、多様な職員がやりがいを持って働ける環境を整備しています。全学教職員から寄せられる多彩な業務支援をはじめ、就労支援機関と連携した本学独自の採用イベントの実施、障害開示を前提とした相互理解に基づく合理的配慮など、京都大学ならではの雇用モデルを展開しています。これらの取り組みにより、障害者雇用率は2026年に3.0%を達成。定着率においても1年目95%、3年目89%と、全国水準を大幅に上回る実績を維持しています。

世界トップレベルの大学・研究機関との戦略的な学術連携

より実質的で恒常的な国際共同研究の強化へ

本学は、海外における研究や教育及び学生や教職員の国際交流を支援する国際活動拠点として、全学海外拠点（ドイツ、タイ、米国）を含め世界各国に数多くの海外拠点やフィールドステーション等を設置しています。
また、世界各国の主要大学・機関と学術交流協定（MOU）を締結するとともに（176大学2大学群14機関）、世界に卓越した大学のうち、活発な研究交流を分野横断的に展開させ、新たな学術分野での共同研究や人材の流動性を促進するため、学長（執行部）レベルでの合意に基づいて連携を強化していく「戦略的パートナーシップ校」に5つの大学（ウィーン大学、ボルドー大学、チューリヒ大学、ハンブルク大学、国立台湾大学）を認定しています。
さらに、海外の大学や研究機関等と共同で設置する現地運営型研究室「On-site Laboratory」を運営し、海外機関等との活発な研究交流や世界をリードする最先端研究を推進するとともに、優秀な外国人留学生の獲得、産業界との連携の強化等、本学が世界の有力大学に伍して第一線で活躍するための基盤や体制を強化しています。



大学間学術交流協定	戦略的パートナーシップ校	海外拠点等（部局設置）	On-site Laboratory
192	5	66	16

（2026年4月1日現在）



チューリヒ大学ー京都大学 戦略的パートナーシップ ジョイントシンポジウム2026
（2026年2月4日～6日）



フランスにOn-site Laboratory「無機エネルギー材料」を設置
（2025年11月）

新医療の創造で世界を牽引する

研究と臨床、地域と医療、いまとこれからをつなぎながら

診療科横断的な組織を設置し、診療・支援体制をさらに充実

本院では、患者さん一人ひとりの多様なニーズに応えるため、診療科の垣根を越えた組織整備を進めています。2025年には「小児・AYAがん支援センター」と「脳神経治療創発センター（CiSNeuro）」を設置しました。小児およびAYA世代（15～39歳）のがん患者さんは、成長・発達の途上や、就学・就労・結婚・妊娠・出産といったライフイベントの時期に治療を受けるため、成人がんとは異なる特有の課題があります。小児・AYAがん支援センターでは、関連診療科や多職種が密接に連携し、診療に加え、心理的・社会的な側面から患者さんとそのご家族を包括的に支援します。CiSNeuroでは、精神科神経科、脳神経内科、脳神経外科などの中枢神経医療の専門家が結集するとともに、脳機能総合研究センターおよび京都大学iPS細胞研究所も参画しています。診療と研究がシームレスに連携する、世界的にも類いまれな集学的なセンター機能を活かし、最先端の治療を迅速かつ安全に患者さんへ届けることを目指します。




CiRA、本院診療科（脳神経内科、脳神経外科、放射線診断科）、iACTなど多くの関係者が連携し、医師主導治験が実施された。

iPS細胞研究の成果を新たな治療選択肢へ

本院では、京都大学iPS細胞研究所と連携し、2018年からiPS細胞由来のドパミン神経前駆細胞を用いたパーキンソン病治療に関する医師主導治験を実施してきました。治験では、安全性と臨床的有益性が示唆され、その成果をもとに開発された「アムシェプリ®」（一般的名称：ラグネプロセル）は、2026年3月、パーキンソン病に対する世界初の再生医療等製品として、製造販売承認（条件及び期限付承認）を取得しました。新たな治療法としての活用が国内外から期待されるとともに、本院が長年推進してきた再生医療研究の社会実装における大きな一歩となりました。本院では、研究成果をいち早く臨床へつなげ、患者さんの希望となる新たな医療を届けることを重要な使命としています。今後も、いまだ有効な治療法が確立されていない病気に対し、iPS細胞を用いた研究をはじめとする革新的な医療開発を推進し、新たな医薬品や治療法を一日でも早く患者さんのもとへ届けられるよう取り組んでいきます。

地域の災害医療を支える拠点として、近畿地方DMATブロック訓練を実施

2025年11月21日・22日の2日間、京都府を被災地と想定した近畿地方DMATブロック訓練が実施されました。本院は京都府災害拠点病院として例年参加していますが、今回は初めて「京都市北部医療圏DMAT活動拠点本部」を設置する病院として選定され、近畿各府県から参集したDMAT隊の指揮・調整を担いました。訓練では、花折断層帯を震源とする最大震度7の地震を想定し、医療機関の被害状況や医療需要の把握、DMAT隊の受入れ・活動指示、物資支援、重症患者の搬送調整、自衛隊ヘリコプターによる搬送などを実施しました。また、院内災害対策訓練も併せて行い、災害対策本部の運用やトリアージ、多数傷病者の受入れなど、一連の災害対応を確認しました。
本院では、災害時にも地域の医療を支える役割を果たせるよう、今後も継続的な訓練と体制整備を進め、災害対応力のさらなる強化に取り組んでいきます。





躍動するスピリッツ、深め合う絆

本学の公認団体として、体育会所属の運動部・団体が54団体、体育会に所属していない体育系サークルが30団体、文化系サークルが94団体あります。そのほか、多くの課外活動学生団体が熱心な活動を行っています。

応援団

応援団は1956年に創団し、2026年で創団70周年を迎えました。リーダー部、チアリーダー部、ブラスバンド部の三部で構成され、現在31名で活動しています。硬式野球部やアメリカンフットボール部をはじめ様々な体育会クラブの応援を行い、オープンキャンパスや全国七大学総合体育大会や11月祭前夜祭などにおいて、演舞演奏を披露しています。また、11月祭前夜祭や紅葩祭では演舞演奏の披露だけでなく、他団体と協力しながらイベントの運営も行い、体育会だけでなく京大全体を盛り上げる活動を行っています。

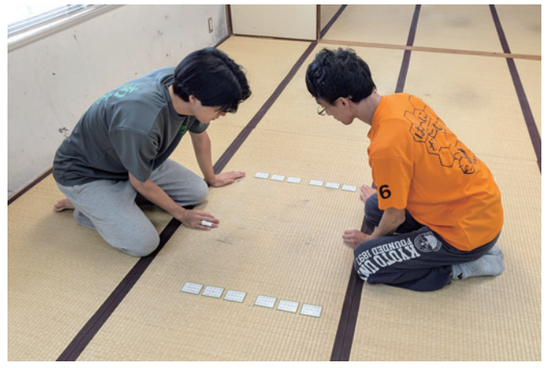




ラグビー部

ラグビー部は今、上昇気流に乗っています。大鶴誠主将が23歳以下日本代表に選出され、学生主導の自由闊達な運営のもと、攻撃型の「爆速ラグビー」を掲げています。強豪私立大がひしめく関西1部リーグ昇格も現実味を増しています。オックスフォード大学やインペリアル・カレッジ・ロンドンなど海外大学との交流も国内随一です。「自由の学風」と「グローバルに活躍する高度人材」という大学の理念を体現する逸材を、これからも生み出していきます。





かるた会ぼいらぁ

かるた会ぼいらぁは、競技かるたを愛好する団体です。京都大学唯一の競技かるたサークルとして、かるたを楽しみながら日々切磋琢磨しています。普段はメンバー同士での対戦や他大学との交流を通して練習に励み、全国各地で開催される大会に出場しています。個人戦では優勝・入賞などの実績を残しており、着実に力をつけています。また、サークル一丸となって挑む団体戦にも力を入れており、今年度の大学選手権団体戦ではベスト8入賞、昨年度の全国学生職域かるた大会ではC級リーグで優勝・3位入賞、B級リーグで準優勝など団体戦でも好成績を収めています。



剣道部

剣道部は創部120年以上の歴史と伝統を有するクラブです。個人で全国大会に出場する選手もおり、2025年度には7年ぶりに団体でも全国大会出場を果たしました。こうした高い競技レベルで活躍する者から、大学から剣道を始めた者まで、さまざまな経験を持つ部員が在籍しています。経験の異なる部員同士が互いに刺激を与え合い、切磋琢磨できることも剣道部の特徴です。一つの型にとらわれることなく、それぞれが自ら考えて稽古に取り組み、互いの長所を学びながら、自分自身の剣道を追求しています。また、稽古や試合を通じて技術の向上だけでなく、礼節を身につけ、仲間とともに成長することも大切にしています。

ヨット部

ヨット部は、滋賀県大津市の柳が崎ヨットハーバーを拠点に活動している部活動です。現在は部員総勢85名を擁する大所帯となっており、スナイプ級・470級の二つのクラスに分かれて、全日本での上位入賞を目指して日々練習に励んでいます。ヨット競技は、風や波といった自然条件を読み取りながら、限られた艇の性能を最大限に引き出し、順位を競うスポーツです。昨年度は、全日本インカレ団体戦において総合5位という成績を収めました。今年度は、「全日本インカレ団体戦総合三位」を目標に掲げ、「一蓮托生」というスローガンのもと活動しています。この言葉には、一人ひとりが自分の役割を果たすだけでなく、部員全員が互いに支え合い、同じ目標に向かって責任を共有しながら進んでいくという思いを込めています。



環境サークルえこみっと

環境サークルえこみっとは、ごみ問題を中心に、環境問題に実践的に取り組む学生団体です。例年は、学祭で発生するごみの減量・分別・リサイクルを担う11月祭環境対策委員会と、卒業生の不要になった家具・家電を新入生へ譲り渡すリサイクル市の運営を行っています。昨年は大学周辺のごみ拾いや祇園祭ごみゼロ大作戦への参加、学祭ごみの重量のライブ中継を行ったほか、大学と協働して学内不法投棄問題への対応を考え、西部構内での清掃活動を行いました。長年受け継がれてきた活動の運営に加えて、新たな取り組みや学内外の団体との連携にも挑戦しました。大きな環境問題もまずは身近なところから考え、日々の実践を通して行動するきっかけを広げることを大切にしています。



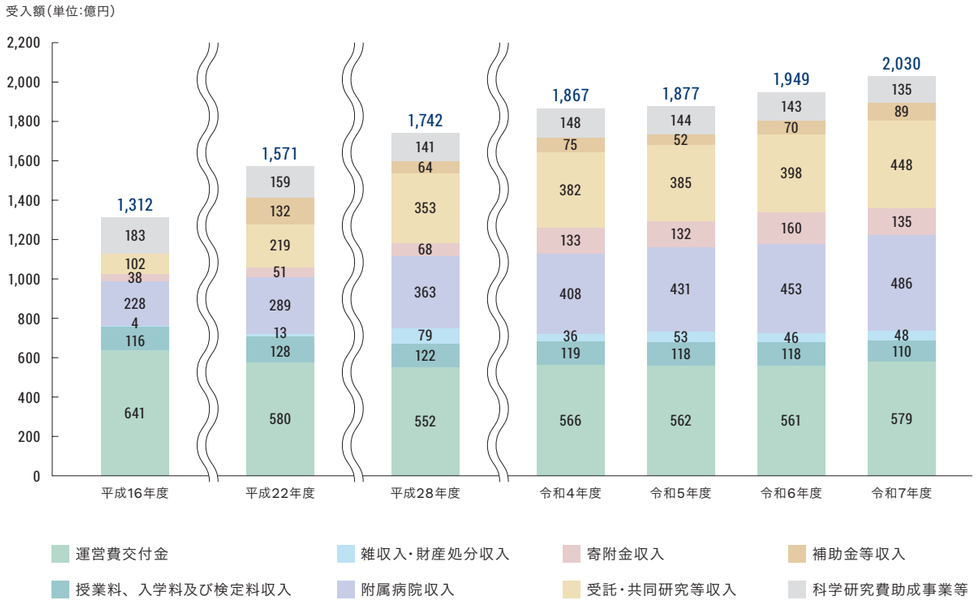


総事業費(受入額)の推移

受託・共同研究等収入の伸びが大きく、法人化当初に比べて、全体に占める割合が増加しています。

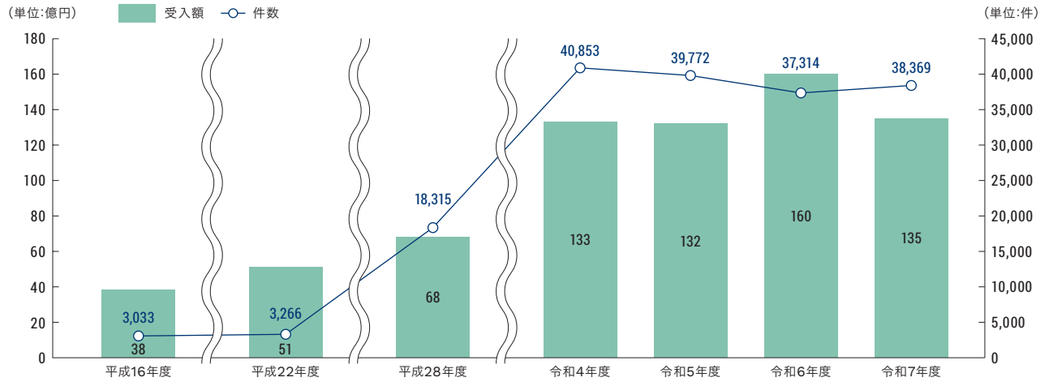
(単位:億円)

	令和6年度	令和7年度	増減
運営費交付金	561	579	18
授業料、入学料及び検定料収入	118	110	△8
雑収入・財産処分収入	46	48	2
附属病院収入	453	486	33
寄附金収入	160	135	△25
受託・共同研究等収入	398	448	50
補助金等収入	70	89	19
科学研究費助成事業等	143	135	△8
計	1,949	2,030	81



※上記には、施設等の大規模な整備事業にかかる施設整備費補助金及び長期借入金は含んでいません。

寄附金



知的財産の活用

知的財産の活用に向けた取組

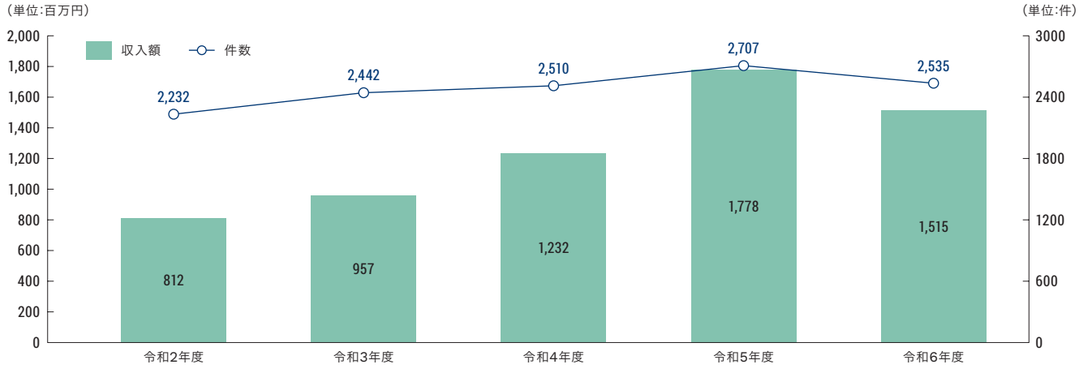
京都大学では、研究成果の実用化を促進するため、発明届出時の段階から、成長戦略本部と株式会社TLO京都をはじめ、学内外の関係組織と連携し、知的財産支援などの活動を推進しています。技術分野や発明ごとに研究の背景や周辺状況、発明の特許性や特許ポートフォリオ、市場調査などの結果を踏まえつつ、知財管理や技術移転、国家プロジェクトや複数企業からなる研究コンソーシアムにおける知財マネジメントならびに京大発ベンチャーに対する知財支援などの活動を推進しています。

特許出願・取得

年度	国内		国外	
	出願	取得	出願 ※1	取得 ※2
令和 6年度	306 (213)	159 (123)	615 (466)	233 (190)
令和 5年度	327 (237)	201 (155)	482 (384)	198 (154)
令和 4年度	301 (220)	203 (142)	433 (309)	164 (123)
令和 3年度	300 (214)	182 (128)	338 (235)	226 (146)
令和 2年度	274 (184)	189 (137)	536 (388)	240 (185)
令和 元年度	304 (213)	171 (130)	390 (238)	260 (166)
保有特許数 (令和7年3月31日現在)		**1,487**		**1,775**

( )内は他の機関等と共有する特許件数で内数
※1 PCT等は指定国数に関わらず「1」とカウント　※2 取得した特許の数(1つの国を「1」とカウント)

特許権等収入額および件数の推移



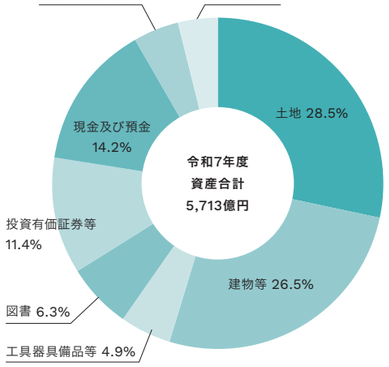
貸借対照表の概要

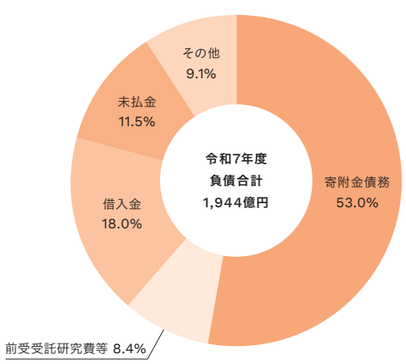
（単位:億円）

資産の部	令和6年度	令和7年度	増減
土地	1,627	1,627	0
建物等	1,561	1,514	△47
工具器具備品等	261	282	21
図書	358	359	1
建設仮勘定	7	2	△5
投資有価証券	458	493	35
関係会社株式	2	2	0
関係会社有価証券	159	158	△1
現金及び預金	816	811	△5
金銭の信託	189	254	65
未収入金	132	157	25
その他	60	54	△6
資産合計	**5,630**	**5,713**	**83**

（単位:億円）

負債の部	令和6年度	令和7年度	増減
寄附金債務	951	1,030	79
前受受託研究費等	164	163	△1
借入金	373	350	△23
未払金	221	224	3
その他	171	177	6
負債合計	**1,880**	**1,944**	**64**
純資産の部	**令和6年度**	**令和7年度**	**増減**
資本金	2,682	2,682	0
資本剰余金	34	13	△21
利益剰余金	1,025	1,026	1
当期未処分利益	9	48	39
純資産合計	**3,750**	**3,769**	**19**
負債・純資産合計	**5,630**	**5,713**	**83**





※「投資有価証券」、「関係会社株式」及び「関係会社有価証券」は投資有価証券等に含んでおります。
※「建設仮勘定」及び「未収入金」はその他に含んでおります。

キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位:億円）

	令和6年度	令和7年度	増減
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	193	204	11
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△126	27
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△32	△33	△1
Ⅳ 資金増加額（又は減少額）	8	45	37
Ⅴ 資金期首残高	448	456	8
Ⅵ 資金期末残高	456	501	45

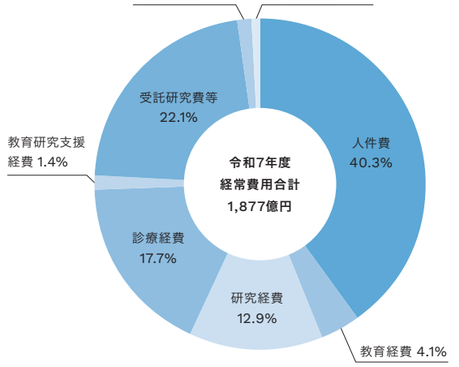
損益計算書の概要

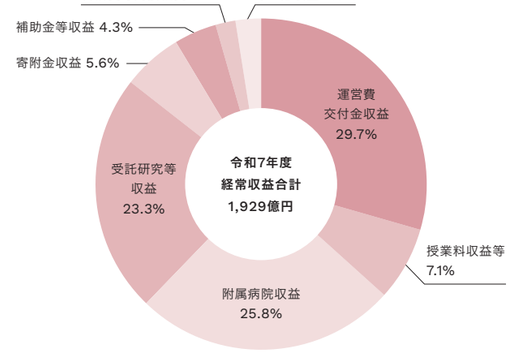
（単位:億円）

	令和6年度	令和7年度	増減
経常費用			
人件費	722	756	34
教育経費	72	76	4
研究経費	236	243	7
診療経費	317	332	15
教育研究支援経費	23	27	4
受託研究費等	370	414	44
一般管理費	40	27	△13
借入金利息等	2	2	0
経常費用合計	**1,782**	**1,877**	**95**
臨時損失	**4**	**6**	**2**
計	**1,786**	**1,883**	**97**

（単位:億円）

	令和6年度	令和7年度	増減
経常収益			
運営費交付金収益	560	573	13
授業料収益等	136	136	0
附属病院収益	456	497	41
受託研究等収益	391	449	58
寄附金収益	117	109	△8
補助金等収益	62	84	22
科研費等間接経費	27	33	6
その他収益	43	48	5
経常収益合計	**1,792**	**1,929**	**137**
臨時利益	**1**	**1**	**0**
目的積立金等取崩	**2**	**1**	**△1**
計	**1,795**	**1,931**	**136**
当期総利益	**9**	**48**	**39**





利益の処分に関する書類

（単位:億円）

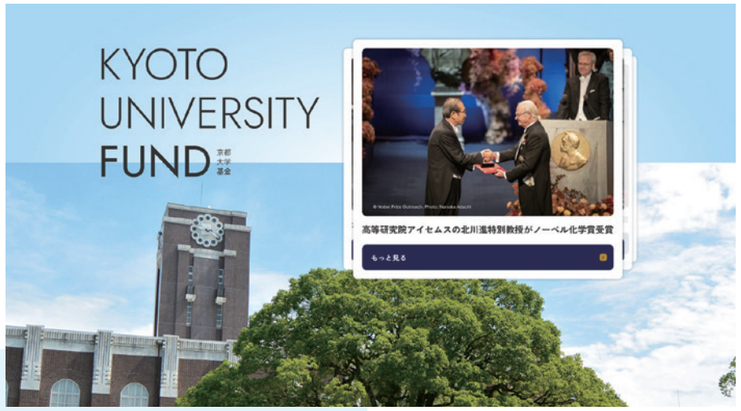
	令和6年度	令和7年度	増減
Ⅰ 当期未処分利益（当期総利益）	9	48	39
Ⅱ 利益処分額			
(1)積立金	7	32	25
(2)教育研究等積立金	2	16	14

多彩なプロジェクトによって「京大力」を未来へ

支援者の皆様の期待に応えつつ、基金の有効活用と拡充を図る

京都大学基金へのご支援

京都大学では、持続的に教育・研究を展開し、未来を担う人材を育成するための基盤として、2007年3月に「京都大学基金」を設立しました。本基金は「大学全体への支援」と使途を限定した「特定基金」で構成されています。「大学全体への支援」は学生・研究者の教育環境の整備などに活用しており、「特定基金」はiPS細胞研究をはじめとする先端研究から学生の修学支援まで、多様なご支援の受け皿となる基金を設置しています。さらに近年では、遺言により自らの資産を本学へ託す「遺贈寄付」への関心の高まりを受けて、2024年に「遺贈寄付相談センター」を開設しました。多くのご相談に対応するなか、ご相談から遺言執行まで一貫して対応できるよう、弁護士をはじめとする専門家と連携し、法的な手続きを含めた総合的なサポート体制を構築しています。
こうした寄付活動の拡充により、2025年度末現在の寄付受入総額は約816億円に達しており、活用実績をウェブサイトで公開しています。今後も社会との連携を深めて学術成果から新たな価値を創出し、基金の拡大を通じてさらなる研究へ再投資する「自立的成長モデル」の構築をめざしていきます。



累計寄付受入実績

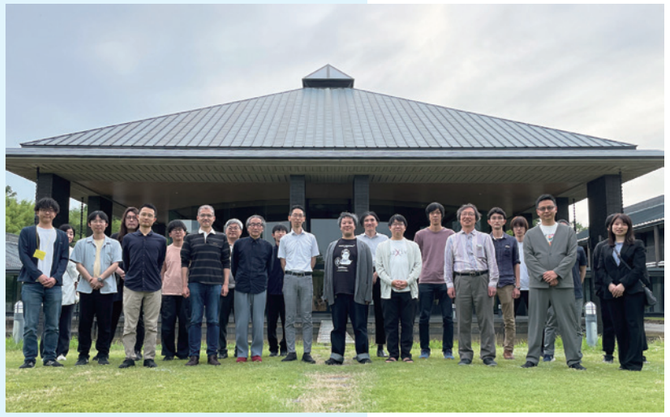
累計寄付受入総額 816億円

残高 649億円

京都大学基金のウェブサイト
https://fund.kyoto-u.ac.jp/

「山崎惠学習物理学寄附講座」を開設 ― AIと科学が融合する新領域「生成科学」の拠点へ

京都大学では、生成AI・機械学習と、物理学・数学・数理科学の融合を通じ、新しい方向性の基礎研究の開拓をめざしており、本構想に深くご共感いただいた山崎惠様からのご寄付により、2026年4月、理学研究科に「山崎惠学習物理学寄附講座」が開設されました。本講座は「生成物理」を掲げ、物理・数学・情報・哲学・文学・法学を結ぶ「生成科学」の構想と連動します。多様な物理学の問題解決をAIによって加速し、数学・数理科学の発見へ広げると同時に、物理学と数学が育んできた構造や原理を次世代のAIへと接続する双方向の探究を進めます。



生成科学研究拠点準備室のメンバー



左から 橋本幸士 理学研究科教授、山崎惠氏

同窓会との積極的な連携

京都大学では、学部・研究科同窓会や国内外の地域同窓会、横断型同窓会などと連携し、卒業生・修了生と大学とのつながりを育むさまざまな取り組みを進めています。同窓会の新規設立支援をはじめ、各地で開催される同窓会や公開講演会への教員の講師派遣、大学からの情報提供などを通じて、各同窓会の活動を支援しています。また、卒業生・修了生をはじめ、在学生や教職員、地域の皆さまなど、多様な人々が集い交流を深める、ホームカミングデイを毎年開催しています。



京友会（静岡県京都大学同窓会）主催 京都大学講演会 京大の知 in 静岡
（2025年8月23日）



ワシントンDC京大会 同窓会（2026年3月1日）

第20回京都大学ホームカミングデイ

第20回京都大学ホームカミングデイを2025年11月1日に開催し、卒業生・修了生をはじめ、教職員、学生、地域や一般の方など延べ5,874名が参加しました。20回目の節目となる今回は、“数学界のノーベル賞”ともいわれるアーベル賞を受賞した柏原正樹特任教授とサイエンスライター・吉成真由美氏による受賞記念対談や、京都大学交響楽団等による音楽会を開催し、多くの来場者でにぎわいました。
また、研究者と交流できるアカデミックデイ、ホームカミングデイ20周年を記念した同窓生交流企画、留学生向けキャリアイベント、くすのき逸品マルシェなど、多彩な企画を実施しました。さらに、総合博物館や附属図書館などの特別公開やスタンプラリーにも多くの参加者が訪れ、世代や立場を越えて京都大学の「今」と「魅力」に触れ、交流を深める一日となりました。



アーベル賞受賞記念対談



京都大学アカデミックデイ2025

京都大学同窓生向けオンラインサービス「KUON」 京都大学KUONのウェブサイト https://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/static/

京都大学の卒業生・在学生・教職員・元教職員向けの登録制オンラインネットワークサービスです。登録者限定の優待特典、同窓生インタビューの配信、生涯メールアドレスの提供などのサービスのほか、京大の「知」を還元するワークショップを開催するなど、京都大学との継続的なつながりをサポートしています。